

平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年5月10日

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルタンツ （コード番号：8929 東証マザーズ）
 （URL <http://www.funai-zc.co.jp/>）

代表者 代表取締役社長 平林良仁 TEL：（03）5321-7020
 問合せ先責任者 常務取締役
 兼執行役員管理部長 中塚久雄

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	3,236	148.7	657	157.7	605	182.9	352	193.5
17年12月期第1四半期	1,301	95.2	254	80.2	214	51.7	120	49.1
（参考）17年12月期	9,457	61.6	1,083	73.2	947	66.5	518	65.7

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第1四半期	13,468	11	13,131	87
17年12月期第1四半期	9,570	23	9,486	42
（参考）17年12月期	20,041	13	—	—

（注） 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月期第1四半期	14,954		3,801		25.4	145,080	31	
17年12月期第1四半期	10,346		3,060		29.6	243,578	5	
（参考）17年12月期	13,359		3,515		26.3	134,147	52	

3. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭		
中間期	4,490	596	324	1,250	0	—	—	—	—
通期	10,435	1,173	645	—	—	1,250	0	2,500	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 24,612円68銭

四半期財務諸表等

1. 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		当四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,743,772		5,325,865		3,161,299		
2. 売掛金		577,343		412,588		298,009		
3. 販売用不動産	※2	2,573,442		6,603,561		6,779,184		
4. 短期貸付金		200		—		—		
5. 関係会社短期貸付金		2,125,000		—		1,070,000		
6. その他		100,592		192,199		181,232		
7. 貸倒引当金		△237		△128		△1,209		
流動資産合計		9,120,112	88.2	12,534,087	83.8	11,488,516	86.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	173,120	1.7	199,136	1.3	203,548	1.5	
2. 無形固定資産		67,189	0.6	38,801	0.3	39,442	0.3	
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		585,749		1,044,094		583,878		
(2)長期営業目的投資有 価証券		—		447,685		406,445		
(3)関係会社株式		223,000		468,412		422,412		
(4)その他		176,939		221,833		215,669		
投資その他の資産合計		985,688	9.5	2,182,025	14.6	1,628,405	12.2	
固定資産合計		1,225,998	11.8	2,419,964	16.2	1,871,397	14.0	
資産合計		10,346,111	100.0	14,954,051	100.0	13,359,913	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		152,610		83,707		79,031		
2. 短期借入金	※2	2,360,000		3,950,000		2,480,000		
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	1,675,000		1,193,000		1,568,000		
4. 1年以内償還予定 の社債		300,000		965,000		865,000		
5. その他	※3	546,012		1,015,736		966,327		
流動負債合計		5,033,623	48.6	7,207,444	48.2	5,958,359	44.6	

区分	注記 番号	前四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		当四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		1,820,000		3,302,500		3,172,500	
2. 長期借入金		25,000		220,000		262,000	
3. 退職給付引当金		23,636		27,332		26,156	
4. 役員退職慰労引当金		81,378		124,337		122,685	
5. 預り敷金・保証金		287,692		268,046		299,768	
6. その他		14,466		2,416		2,973	
固定負債合計		2,252,173	21.8	3,944,632	26.4	3,886,084	29.1
負債合計		7,285,796	70.4	11,152,076	74.6	9,844,443	73.7
(資本の部)							
I 資本金		760,900	7.4	805,817	5.4	805,817	6.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		830,350		875,266		875,266	
資本剰余金合計		830,350	8.0	875,266	5.9	875,266	6.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		6,750		6,750		6,750	
2. 任意積立金		1,300,000		1,700,000		1,300,000	
3. 四半期(当期)未処分 利益		160,231		446,286		526,098	
利益剰余金合計		1,466,981	14.2	2,153,036	14.4	1,832,848	13.7
IV その他有価証券評価差額金		2,082	0.0	△32,145	△0.3	1,537	0.0
資本合計		3,060,314	29.6	3,801,974	25.4	3,515,469	26.3
負債資本合計		10,346,111	100.0	14,954,051	100.0	13,359,913	100.0

2. 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)			当四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1. 営業収入		915,813			1,249,332			3,217,160		
2. 不動産売上高		385,482	1,301,295	100.0	1,986,844	3,236,177	100.0	6,239,928	9,457,088	100.0
II 営業原価										
1. 営業原価		372,593			480,538			1,365,490		
2. 不動産売上原価		342,616	715,210	55.0	1,731,404	2,211,943	68.4	5,589,987	6,955,478	73.5
営業総利益			586,085	45.0		1,024,234	31.6		2,501,610	26.5
III 販売費及び一般管理費			331,119	25.5		367,194	11.3		1,418,231	15.0
営業利益			254,965	19.6		657,039	20.3		1,083,378	11.5
IV 営業外収益	※1		10,871	0.8		1,856	0.0		72,244	0.7
V 営業外費用	※2		51,730	4.0		53,192	1.6		207,876	2.2
経常利益			214,107	16.5		605,703	18.7		947,746	10.0
VI 特別利益			—	—		1,392	0.0		4,853	0.1
VII 特別損失			—	—		5,999	0.1		52,943	0.6
税引前四半期(当期) 純利益			214,107	16.5		601,096	18.6		899,656	9.5
法人税、住民税及び事 業税		114,096			279,657			410,710		
法人税等調整額		△20,229	93,867	7.2	△31,506	248,150	7.7	△29,918	380,791	4.0
四半期(当期)純利益			120,240	9.3		352,945	10.9		518,864	5.5
前期繰越利益			39,991			93,341			39,991	
中間配当額			—			—			32,757	
四半期(当期)未処分 利益			160,231			446,286			526,098	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券・長期営業目的投資有価証券及び収益・費用として計上しております。 なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともに長期営業目的投資有価証券を加減し、当社の連結子会社が匿名組合の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券を加減しております。</p> <hr/> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <hr/> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～39年 その他 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前四半期会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左	(1) 社債発行費 同左 (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、四半期末における退職給付債務の見込額（自己都合による四半期末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による四半期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合による期末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当四半期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

(会計処理の変更)

前四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

(表示方法の変更)

前四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	前四半期会計期間において固定資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「長期営業目的投資有価証券」(前四半期会計期間末277,176千円)については、当四半期会計期間より区分掲記しております。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年12月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,463千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,340千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 60,407千円
※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額
販売用不動産 2,103,905 千円	販売用不動産 4,288,145 千円	販売用不動産 3,499,767 千円
計 2,103,905	計 4,288,145	計 3,499,767
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,000,000 千円	短期借入金 2,730,000 千円	短期借入金 1,900,000 千円
計 2,000,000	1年以内返済予定の 長期借入金 1,000,000 千円	1年以内返済予定の 長期借入金 1,350,000 千円
	計 3,730,000	計 3,250,000
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左	※3

(四半期損益計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,511千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 53千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 67,299千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 32,250千円 支払利息 11,213千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 16,289千円 支払利息 30,495千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 89,950千円 支払利息 100,423千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 5,112千円 無形固定資産 4,037千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 5,933千円 無形固定資産 3,054千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 24,451千円 無形固定資産 16,612千円

(リース取引関係)

前四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)				当四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)				前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	20,472	4,789	15,682	工具器具備品	24,052	8,549	15,502	工具器具備品	24,052	7,547	16,504
合計	20,472	4,789	15,682	合計	24,052	8,549	15,502	合計	24,052	7,547	16,504
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 3,364千円 1年超 12,408 合計 15,773				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 3,961千円 1年超 11,699 合計 15,660				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,947千円 1年超 12,694 合計 16,642			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 880千円 減価償却費相当額 852 支払利息相当額 43				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,043千円 減価償却費相当額 1,002 支払利息相当額 61				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,738千円 減価償却費相当額 3,610 支払利息相当額 191			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 571,401千円 1年超 1,798,329 合計 2,369,730				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 419,169千円 1年超 1,379,160 合計 1,798,329				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 475,214千円 1年超 1,465,965 合計 1,941,179			

(有価証券関係)

前事業年度、前四半期会計期間及び当四半期会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)														
1株当たり純資産額 243,578円5銭 1株当たり四半期純利益 9,570円23銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 9,486円42銭	1株当たり純資産額 145,080円31銭 1株当たり四半期純利益 13,468円11銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 13,131円87銭	1株当たり純資産額 134,147円52銭 1株当たり当期純利益 20,041円13銭														
<p>当社は、平成17年2月14日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前四半期会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>185,903円78銭</td> <td>235,655円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>8,597円70銭</td> <td>29,650円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>26,948円72銭</td> </tr> </tbody> </table>	前四半期会計期間	前会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	185,903円78銭	235,655円34銭	1株当たり四半期純利益	1株当たり当期純利益	8,597円70銭	29,650円48銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	26,948円72銭	<p>平成17年2月14日付で株式1株につき3株、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前四半期会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 121,789円3銭 1株当たり四半期純利益 4,785円12銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 4,743円21銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。</p> <p>平成17年2月14日付で株式1株につき3株、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 117,827円67銭 1株当たり当期純利益 14,825円24銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,474円36銭</p>
前四半期会計期間	前会計年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
185,903円78銭	235,655円34銭															
1株当たり四半期純利益	1株当たり当期純利益															
8,597円70銭	29,650円48銭															
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益															
—	26,948円72銭															

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額算定上の基礎は以下の通りであります。

	前四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	120,240	352,945	518,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	120,240	352,945	518,864
期中平均株式数(株)	12,564	26,206	25,890
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	111	671	—
(うち新株引受権)	(111)	(671)	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前四半期会計期間 (平成17年3月31日)	当四半期会計期間 (平成18年3月31日)	前事業度 (平成17年12月31日)
	<p>平成18年4月24日開催の取締役会において、第15回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次の通り決定しました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月24日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 2,500個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 2,500株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 956,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年4月1日から平成23年3月31日</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行 価格のうち資本組入額 1株当たり 478,000円</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者数 当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社従業員 93名 総数103名</p>	<p>平成18年2月20日開催の取締役会において、第14回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次の通り決定しました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年2月28日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 1,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 2,000株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 50,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年1月1日から平成22年12月31日</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本組入額 1株当たり 25,000円</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者数 当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 80名 その他 14名 総数101名</p>